

議案第70号

令和7年度 広川町水道事業会計補正予算第2号

第1条 令和7年度広川町水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費	291,421 千円	522 千円	291,943 千円
第1項 営業費用	269,430 千円	522 千円	269,952 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額87,595千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,915千円、過年度分損益勘定留保資金85,680千円をもって補てんするものとする。)

	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	29,140 千円	△ 100 千円	29,040 千円
第3項 他会計補助金	180 千円	△ 100 千円	80 千円
	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	116,286 千円	349 千円	116,635 千円
第1項 水道事業費	31,748 千円	349 千円	32,097 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第5条中「35,649千円」を「36,520千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第5条 予算第6条中「680千円」を「580千円」に改める。

令和7年12月4日 提出
広川町長 氷室 健太郎

令和7年度広川町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考	
1	水道事業費		291,421	522	291,943			
		1	営業費用	269,430	522	269,952		
		2	総係費	32,149	522	32,671	給料	201
						手当等	43	
						賞与引当金繰入額	33	
						法定福利費	14	
						法定福利費引当金繰入額	7	
						報酬	224	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			29,140	△ 100	29,040	
	3 他会計補助金		180	△ 100	80	
		1 他会計補助金	180	△ 100	80	児童手当分 △ 100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			116,286	349	116,635	
	1 水道事業費		31,748	349	32,097	
		5 総係費	12,825	349	13,174	給料 29 手当等 136 法定福利費 184

令和7年度 広川町水道事業補正(第2回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	101,858	△ 522	101,336
減価償却費	63,150		63,150
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	7	△ 230	△ 223
貸倒引当金の増減額	200		200
長期前受金戻入額	△ 13,961		△ 13,961
受取利息及び受取配当金	△ 699		△ 699
支払利息	2,683		2,683
未収金の増減額(△は増加)	△ 487	963	476
その他流動資産の増減額(△は増加)	7		7
未払金の増減額(△は減少)	707	8,034	8,741
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 7	△ 2	△ 9
小計	153,458	8,243	161,701
利息及び配当金の受取額	699		699
利息の支払額	△ 2,683		△ 2,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,474	8,243	159,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,208	1,652	△ 58,556
国庫補助金等の返還による支出	0		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0		0
国庫補助金等による収入	180	△ 100	80
負担金による収入	19,727		19,727
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,301	1,552	△ 38,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,460		△ 53,460
加入金による収入	6,600		6,600
加入金による収入の返還	△ 70		△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,930	0	△ 46,930
資金の増加額(又は減少額)	64,243	9,795	74,038
資金期首残高	1,317,632	1,007	1,318,639
資金期末残高	1,381,875	10,802	1,392,677

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	(3) 3	6,965	14,281	9,356	30,602	5,908	36,510	
補 正 前	(3) 3	6,741	14,051	9,130	29,922	5,717	35,639	
比 較	(0) 0	224	230	226	680	191	871	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備考
補 正 後	870	0	6,378	46	417	0	580	827	0	238	9,356	
補 正 前	1,190	0	5,565	29	417	200	680	813	0	236	9,130	
比 較	△ 320	0	813	17	0	△ 200	△ 100	14	0	2	226	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3		14,281	7,989	22,270	4,294	26,564	
補正前	() 3		14,051	7,763	21,814	4,103	25,917	
比較	() 0	0	230	226	456	191	647	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	870	0	5,011	46	417	0	580	827	0	238	7,989	
補正前	1,190	0	4,198	29	417	200	680	813	0	236	7,763	
比較	△ 320	0	813	17	0	△ 200	△ 100	14	0	2	226	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(3)	6,965		1,367	8,332	1,614	9,946	
補正前	(3)	6,741		1,367	8,108	1,614	9,722	
比較	(0)	224	0	0	224	0	224	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後			1,367								1,367	
補正前			1,367								1,367	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	230	給与改定に伴う増減分	230 令和7年人事院勧告に準じた給料表改定によるもの	給与改定の状況 平均改定率 3.49% 実施時期 令和7年4月1日						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数									
補正後	3									
補正前	3									
増減	0									
職員手当	226	制度改正に伴う増減分	813 令和7年人事院勧告に準じた給料表及び期末・勤勉手当の支給割合改定による各種手当の増	扶養手当 0 地域手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 813 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 587 職員構成等によるもの	扶養手当 △ 320 地域手当 2 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 17 時間外勤務手当 0 住居手当 △ 200 退職手当組合負担金 14 児童手当 △ 100						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与 (単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	352,267	45.33		
補正前	342,667	45.33		

イ 初任給 (単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	232,000	220,000
高校卒	206,700	194,500

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	1		1	
2級	1		1	
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.30	2.35	4.65	
補正前	2.30	2.30	4.60	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
2%	3人

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給